

コロナ禍の中、留学生と技人国、特定技能で考えるこれからの外国人材 —Global・Local・Company—

鮫島重喜

日本語学校・専門学校・大学と人材活用

- ▶ 1. 留学生と特定技能
- ▶ ①分野別のグループ分け→技能実習移行・技人国・特殊・
- ▶ 2. 日本の留学生政策
- ▶ ①日本語学校
- ▶ ②留学生国別
- ▶ ③傾向と今後
- ▶ 3. コロナ後の影響（まとめ）
- ▶ 4. これからの外国人材獲得は

在留資格別主な「労働人口」

留学生
約33万人

技人国
約23万人

特定技能
4, 496人
(2020年4月末)

技能実習生
約36万人

**高度専
門職**
1号・2号
約15,000人

特定活動
EPA／ワーホ
リ／インター
シップ

2019年末法務省資料より作成

	特定産業分野	分野所管 行政機関	従事する業務
1	介護	厚労省	・身体介護等（利用者の心身の状況に応じた入浴、食事、排せつの介助等）のほか、これに付随する支援業務（レクリエーションの実施、機能訓練の補助等） （注）訪問系サービスは対象外 〔1 試験区分〕
2	ビルクリーニング		・建築物内部の清掃 〔1 試験区分〕
3	素形材産業	経産省	・鋳造 ・鍛造 ・ダイカスト ・機械加工 ・金属プレス加工 ・工場板金 ・めっき ・アルミニウム陽極酸化処理 ・仕上げ ・機械検査 ・機械保全 ・塗装 ・溶接 〔13 試験区分〕
4	産業機械製造業		・鋳造 ・鍛造 ・ダイカスト ・機械加工 ・塗装 ・鉄工 ・工場板金 ・めっき ・仕上げ ・機械検査 ・機械保全 ・電子機器組立て ・電気機器組立て ・プリント配線板製造 ・プラスチック成形 ・金属プレス加工 ・溶接 ・工業包装 〔18 試験区分〕
5	電気・電子情報 関連産業		・機械加工 ・金属プレス加工 ・工場板金 ・めっき ・仕上げ ・機械保全 ・電子機器組立て ・電気機器組立て ・プリント配線板製造 ・プラスチック成形 ・塗装 ・溶接 ・工業包装 〔13 試験区分〕
6	建設	国交省	・型枠施工 ・左官 ・コンクリート圧送 ・トンネル推進工 ・建設機械施工 ・土工 ・屋根ふき ・電気通信 ・鉄筋施工 ・鉄筋継手 ・内装仕上げ／表装 ・とび ・建築大工 ・配管 ・建築板金 ・保温保冷 ・吹付ウレタン断熱 ・海洋土木工 〔18 試験区分〕
7	造船・舶用工業		・溶接 ・塗装 ・鉄工 ・仕上げ ・機械加工 ・電気機器組立て 〔6 試験区分〕
8	自動車整備		・自動車の日常点検整備、定期点検整備、分解整備 〔1 試験区分〕
9	航空		・空港グランドハンドリング（地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務等） ・航空機整備（機体、装備品等の整備業務等） 〔2 試験区分〕
10	宿泊		・フロント、企画・広報、接客、レストランサービス等の宿泊サービスの提供 〔1 試験区分〕
11	農業	農水省	・耕種農業全般（栽培管理、農産物の集出荷・選別等） ・畜産農業全般（飼養管理、畜産物の集出荷・選別等） 〔2 試験区分〕
12	漁業		・漁業（漁具の製作・補修、水産動植物の探索、漁具・漁労機械の操作、水産動植物の採捕、漁獲物の処理・保蔵、安全衛生の確保等） ・養殖業（養殖資材の製作・補修・管理、養殖水産動植物の育成管理・収穫（穫）・処理、安全衛生の確保等） 〔2 試験区分〕
13	飲食料品製造業		・飲食料品製造業全般（飲食料品（酒類を除く）の製造・加工、安全衛生） 〔1 試験区分〕
14	外食業		・外食業全般（飲食物調理、接客、店舗管理） 〔1 試験区分〕

特定技能 1 号概要

特定技能制度運用状況①



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

特定技能外国人の許可状況等について(令和2年4月末現在:速報値)

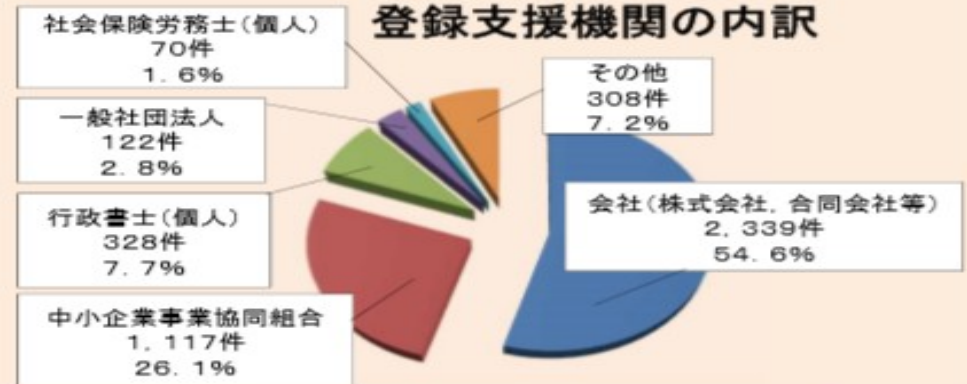
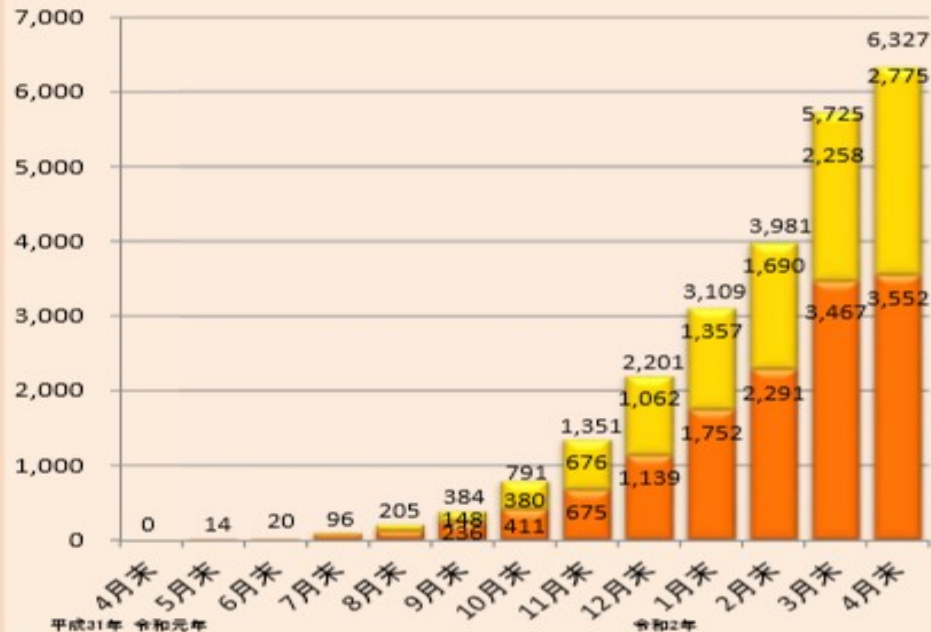
参考資料1

① 在留資格認定証明書交付	交付	3, 5 5 2 件
② 在留資格変更許可	許可	2, 7 7 5 件
③ 登録支援機関登録	登録	4, 2 8 4 件

許可件数等の内訳

(許可・交付件数)

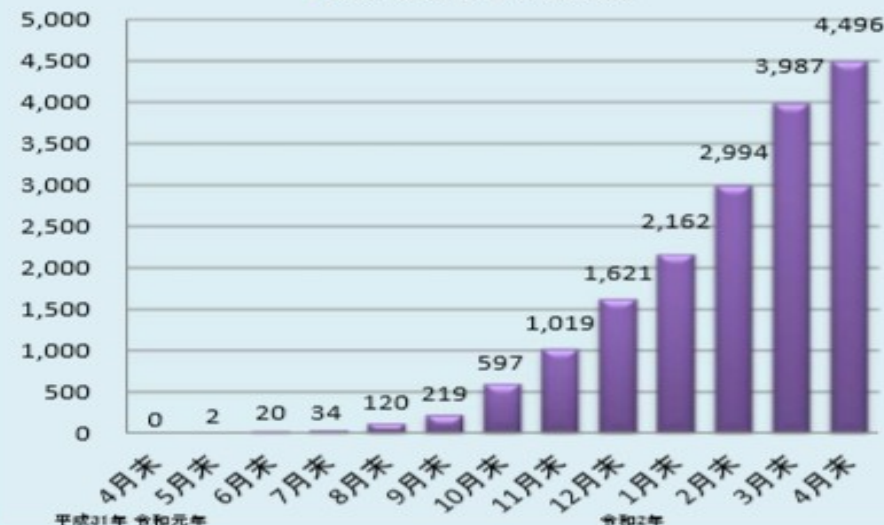
■ 在留資格認定証明書交付件数 ■ 在留資格変更許可件数



特定技能在留外国人数(令和2年4月末現在:速報値)

特定技能 1 号在留外国人数

4, 4 9 6 人



分野	人数
介護	92人
ビルクリーニング	40人
素形材産業	462人
産業機械製造業	470人
電気・電子情報 関連産業	201人
建設	296人
造船・船用工業	161人
自動車整備	39人
航空	0人
宿泊	26人
農業	761人
漁業	46人
飲食料品製造業	1,545人
外食業	357人

2020年3月末

特定技能制度運用状況②



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

特定技能在留外国人数(令和2年3月末現在:速報値)

特定技能1号在留外国人数 3,987人

都道府県別特定技能在留外国人数

都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
在留数	142	12	7	25	1	3	22	220	98	169	238	298	259	139	44	25	29	18	16	78	110	140	337	89
構成比	3.6%	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.6%	5.5%	2.5%	4.2%	6.0%	7.5%	6.5%	3.5%	1.1%	0.6%	0.7%	0.5%	0.4%	2.0%	2.8%	3.5%	8.5%	2.2%
都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	未定
在留数	39	56	188	111	15	7	15	22	52	169	27	8	70	58	16	228	12	92	114	34	9	33	66	27
構成比	1.0%	1.4%	4.7%	2.8%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%	1.3%	4.2%	0.7%	0.2%	1.8%	1.5%	0.4%	5.7%	0.3%	2.3%	2.9%	0.9%	0.2%	0.8%	1.7%	0.7%

分野別特定技能在留外国人数

分野	介護	クリーニング・ビル	素形材産業	製造業	産業機械	関連産業	電子情報	電気・建設	船用工業	造船・自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	製造業	飲食品	外食業
在留数	56	27	437	428	184	267	156	37	-	19	686	42	1,402	246			
構成比	1.4%	0.7%	11.0%	10.7%	4.6%	6.7%	3.9%	0.9%	0.0%	0.5%	17.2%	1.1%	35.2%	6.2%			

国籍別特定技能在留外国人数

国籍・地域	ベトナム	インドネシア	中国	フィリピン	ミャンマー	カンボジア	タイ	ネパール	その他
在留数	2,316	456	331	235	216	198	125	25	85
構成比	58.1%	11.4%	8.3%	5.9%	5.4%	5.0%	3.1%	0.6%	2.1%

特定技能制度運用状況③



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

特定技能制度運用状況③



出入国在留管理庁
Immigration Services Agency of Japan

特定技能試験等の実施状況について(令和2年4月末現在。各試験実施機関のウェブサイトを参考に作成したもの。)

	実施場所(実施月)	受験者数	合格者数
介護	(フィリピン) 2019年4月～2020年3月 (カンボジア) 2019年9月～2020年3月 (インドネシア) 2019年10月～2020年4月 (ネパール) 2019年10月～2020年3月 (モンゴル) 2019年11月、12月 (ミャンマー) 2020年2月、3月 (日本国内) 2019年10月～12月、2020年3月～4月	(技能試験) 6,426人(注1) (日本語試験) 6,156人(注1)	(技能試験) 3,513人(注1) (日本語試験) 3,605人(注1)
ビルクリーニング	(フィリピン) 2020年2月、3月 (ミャンマー) 2019年12月 (日本国内) 2019年11月、12月	709人	495人
素形材産業(注2) 産業機械製造業(注2) 電気・電子情報関連産業(注2)	(インドネシア) 2020年1月	23人	4人
建設	—	—	—
造船・船用工業(注2)	(フィリピン) 2019年11月	14人	7人
自動車整備	(フィリピン) 2019年12月～2020年3月	32人	25人
航空(注2)	(フィリピン) 2019年11月 (モンゴル) 2019年10月 (日本国内) 2019年11月、2020年2月	340人	194人
宿泊	(ミャンマー) 2019年10月 (日本国内) 2019年4月、10月、2020年1月	1,852人	1,140人
農業(注2)	(フィリピン) 2019年10月～2020年3月 (カンボジア) 2020年1月～3月 (インドネシア) 2020年1月～3月 (ミャンマー) 2020年2月、3月 (日本国内) 2020年3月	701人	571人
漁業(注2)	(インドネシア) 2020年1月	19人	8人
飲食物品製造業	(フィリピン) 2019年11月～2020年3月 (インドネシア) 2020年1月～3月 (日本国内) 2019年10月、2020年2月	3,488人	2,767人
外食業	(フィリピン) 2019年11月～2020年3月 (カンボジア) 2020年1月～3月 (ミャンマー) 2020年2月、3月 (日本国内) 2019年4月、6月、9月、11月、2020年2月	8,924人	5,453人
国際交流基金 日本語基礎テスト	(フィリピン) 2019年4月～6月、8月～11月、2020年1月、3月 (カンボジア) 2019年10月、2020年1月、3月 (インドネシア) 2019年10月、11月、2020年1月、3月 (ネパール) 2019年10月、11月、2020年1月、3月 (モンゴル) 2019年11月 (ミャンマー) 2020年3月	7,971人	2,737人

(注1) 2020年4月以降に実施された介護(技能試験及び日本語試験)の受験者数及び合格者数のうち未発表分については、各者数の累計値に含んでいない。

(注2) 業種区分によって試験実施状況が異なる。

法務省資料より鮫島作成

单位=人

試験ルート・技能実習ルート別 特定技能1号在留外国人数

法務省資料より鮫島集計作成

									単位=人
	総数	介護分野(技能実習/試験/EPA/養成校)	ビルクリーニング分野(技能実習/試験)	自動車整備分野(試験/技能実習/検定)	航空分野(技能実習/試験)	宿泊分野(試験)	農業分野(技能実習/試験)	飲食料品製造分野(技能実習/試験)	外食業分野(試験)
2019年 6月末	20						2(2/0)	1(1/0)	
2019年 9月末	219	16(0/0/16/0)		1(1/0/1)		6	31(31/0)	49(49/0)	20
2019年12月末	1621	19(0/0/19/0)	13(0/13)	10(9/0/1)		15	292(292/0)	557(557/0)	100
2020年 3月末	3987	56(0/14/42/0)	27(0/27)	37(36/0/1)		19	686(686/0)	1402(1400/2)	246
2020年 6月末	5950	170(0/120/50/0)	84(25/59)	54(54/0/0)	2(0/2)	39	930(928/2)	2094(2034/60)	607

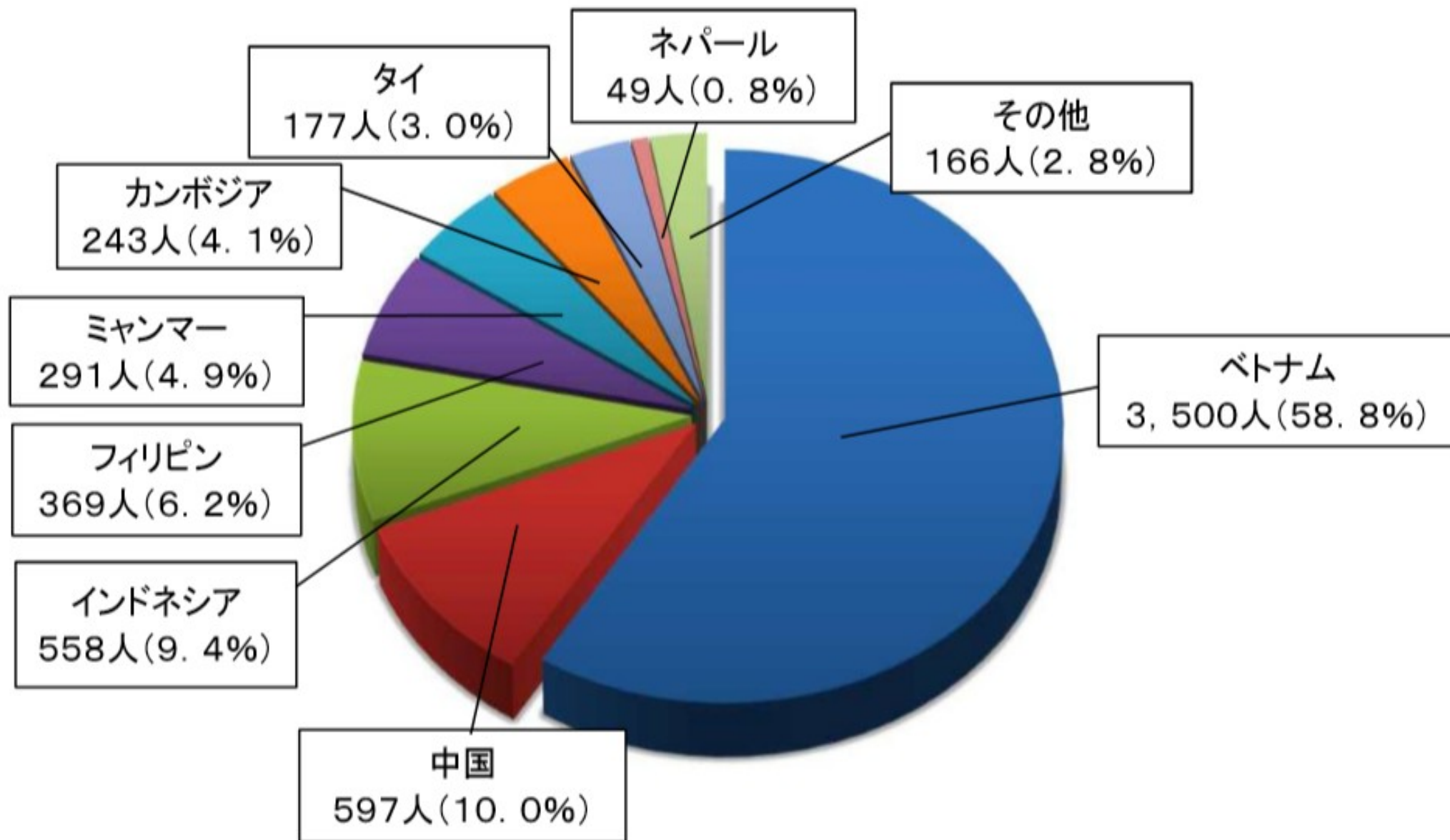
資格取得ルート別からの分類

技能実習延長グループ
漁業・造船・建設分野等

技人国代替えグループ
宿泊・外食・航空（航空整備）

特殊グループ
介護・航空（グラウンドハンドリング）

国籍・地域別割合 2020年6月末日速報値 法務省資料抜粋



日本国内試験による留学生の選択進路と海外比較

①2019年4月～2020年3月までの数字は、各試験実施団体、省庁の試験実施法務省掲載資料「試験実施状況報告書」を基に作成。

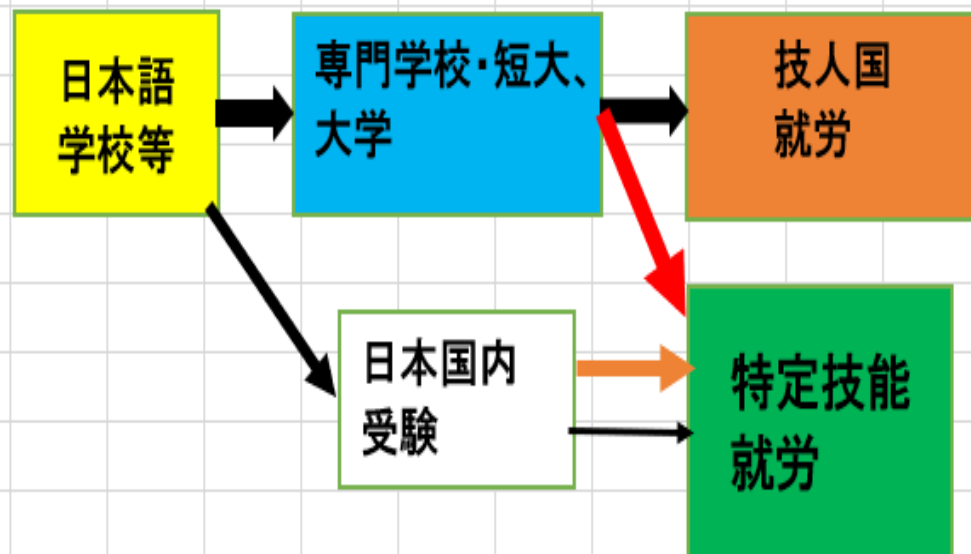
②2020年5月～2020年8月は、厚生労働省、宿泊業技能試験センター、外国人食品産業技能評価機構webより作成。

③出入国管理庁掲載「特定技能1号在留外国人数」webより・

														単位＝人
				①2019.4 ～2019.8	2019 9	2019 10	2019 11	2019 12	2020 1	2020 2	2020 3	合計	2020年4月末 ③在留資格	②2020, 5～ 2020.8
介護分野	日本国内	技能	合格者数			28	82	170			227	507	92	1057
			受験者数			54	127	304			430	485		1473
		日本語	合格者数			36	100	219			276	631		1189
			受験者数			50	123	285			373	458		1361
	国外	技能	合格者数	497	110	63	474	261	264	433	904	3006		284
			受験者数	1108	332	288	785	499	592	652	1315	5571		432
		日本語	合格者数	403	126	72	446	239	245	423	918	2872		286
			受験者数	895	329	215	765	474	529	589	1294	5090		374
宿泊分野	日本国内		合格者数	280		363			412			1055	26	552
			受験者数	391		651			572			1614		1169
	国外		合格者数			85						85		
			受験者数			238						238		
外食業分野	日本国内		合格者数	1330	216		1246			1830		4622	357	
			受験者数	1824	370		2264			3288		7746		
	国外		合格者数				174	47	105	175	330	831		46
			受験者数				259	69	147	244	459	1178		131

留学生の進路と特定技能

技人国代替えグループ 宿泊・外食・航空(航空整備)

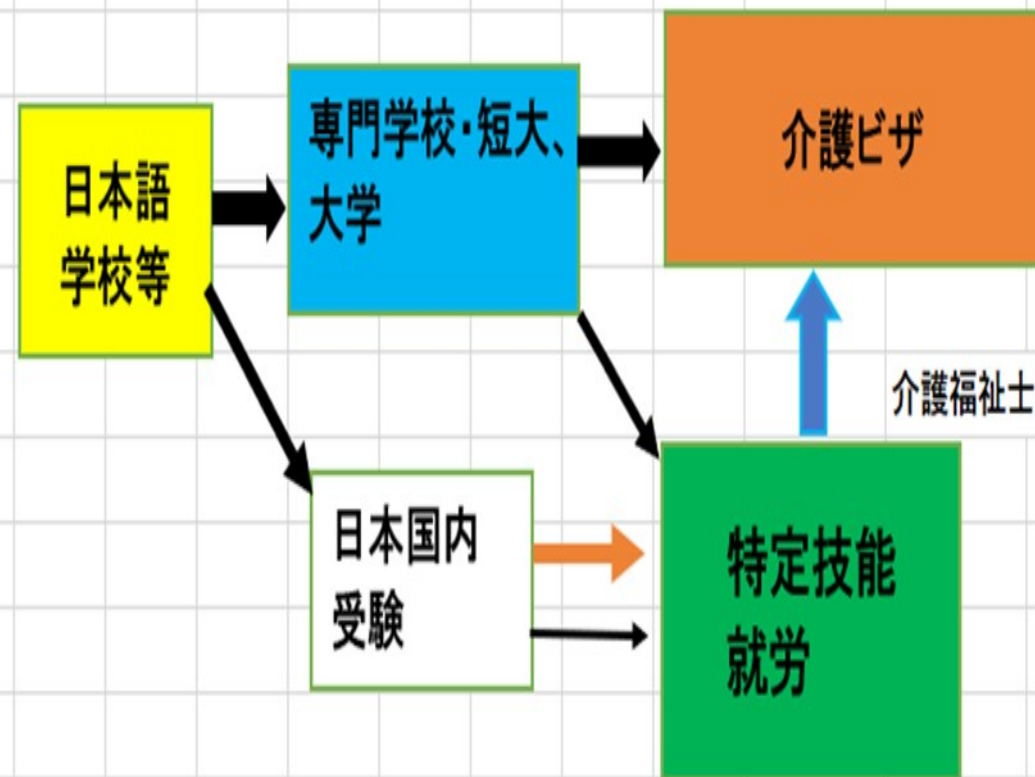


宿泊1,055人→26人 外食4,622人→357人

合格者数と特定技能取得人数の割合が不均等

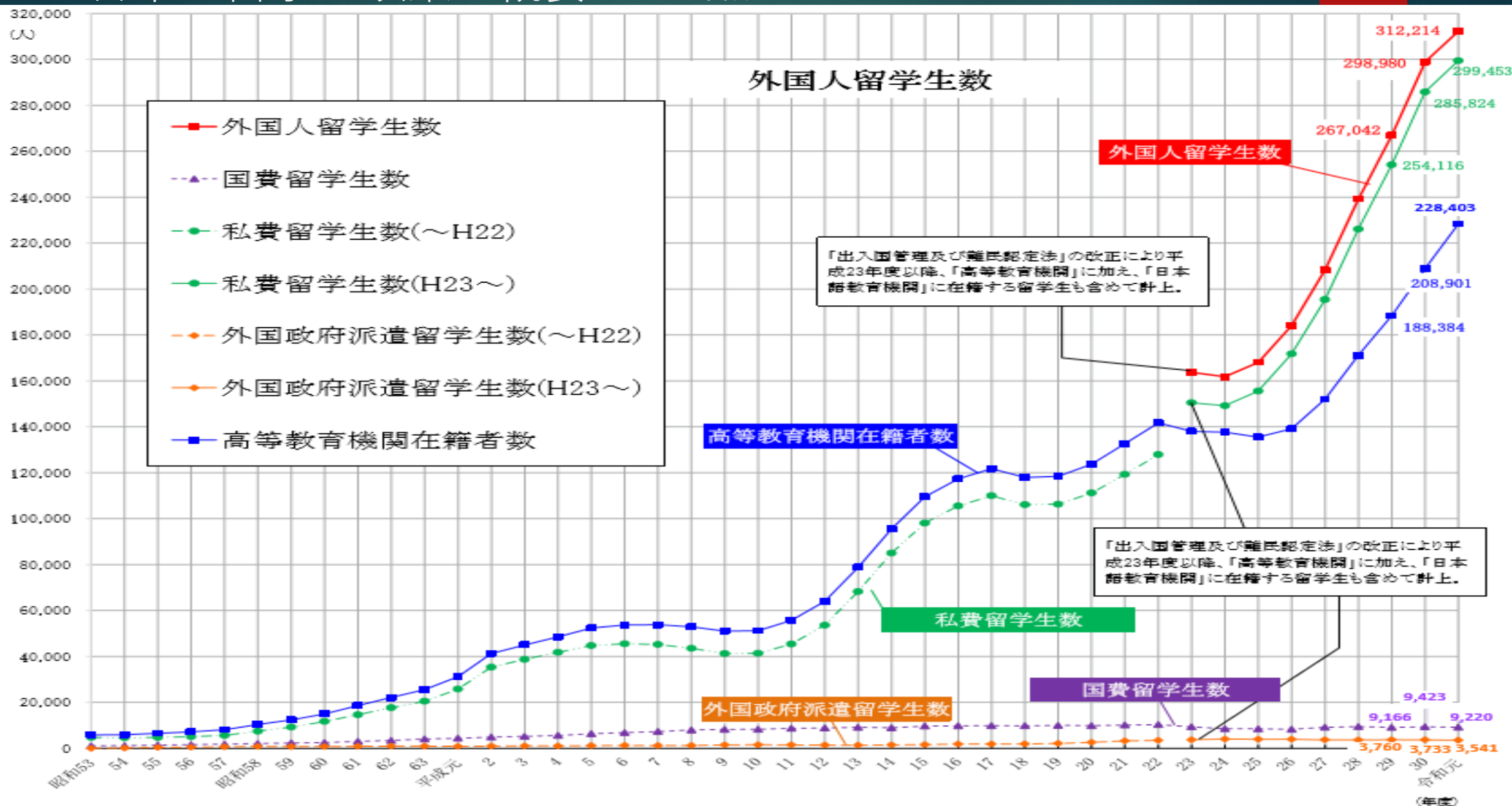
技人国でダメな場合は、特定技能申請(技人国を優先)
オーバーワーク等...資格変更申請不許可(28時間超過)

特殊グループ 介護・航空(グランドハンドリング)



日本の留学生政策の概要

JASSO資料



日本語学校の留学生数の推移

資料：日本語教育振興協会

2. 学生数の推移（各年度 7月1日現在）

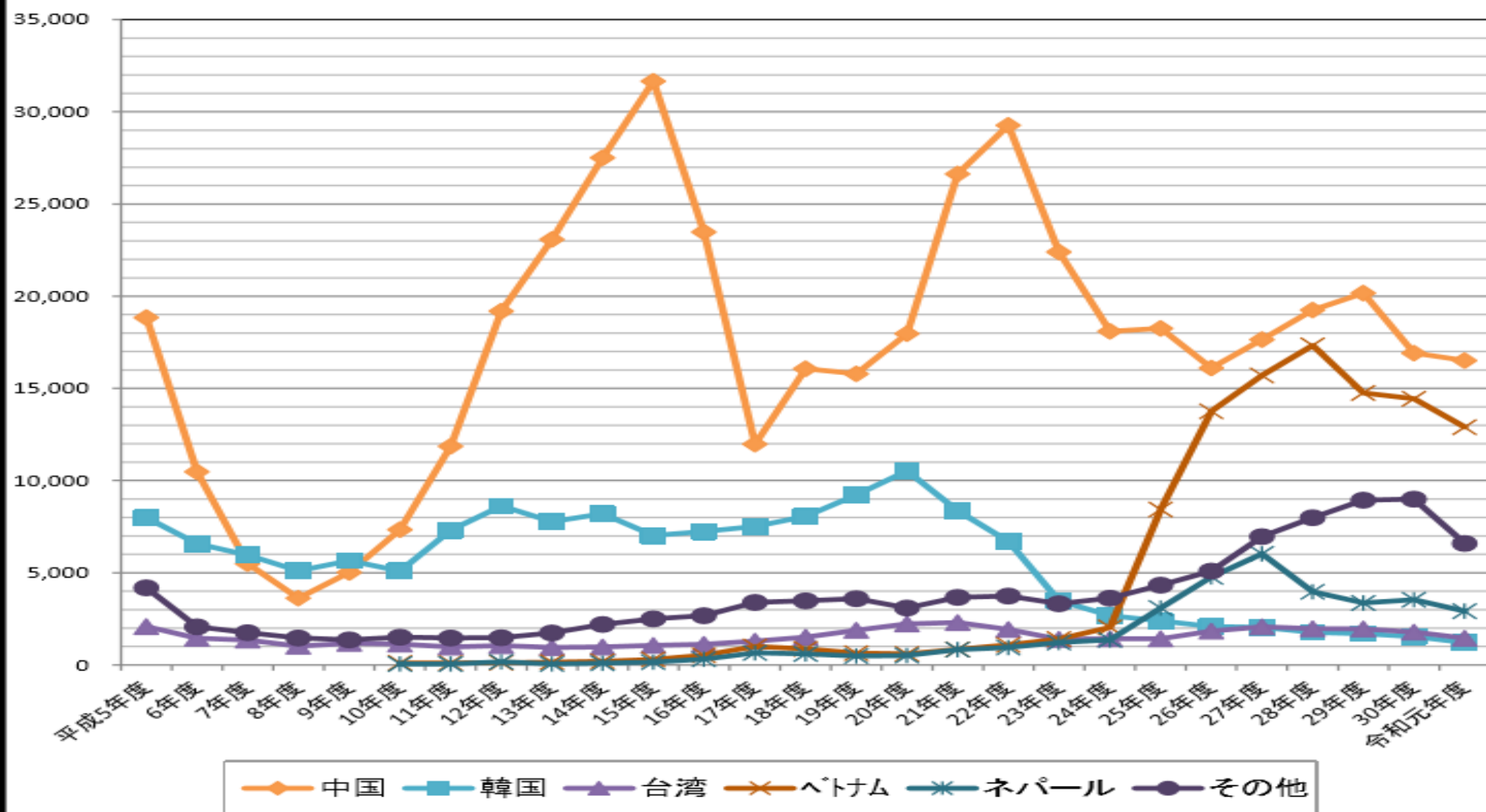
平成/年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
学生数	=	=	35,576	35,953	33,107	20,580	14,585	11,224	13,234	15,269	21,787	30,631	33,757	39,205	42,729	35,379	25,860
平成/年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
学生数	30,607	31,663	34,937	42,651	43,669	33,239	29,235	37,918	43,667	50,847	52,278	50,892	47,230	41,600			

(学生の出身国・地域別内訳)

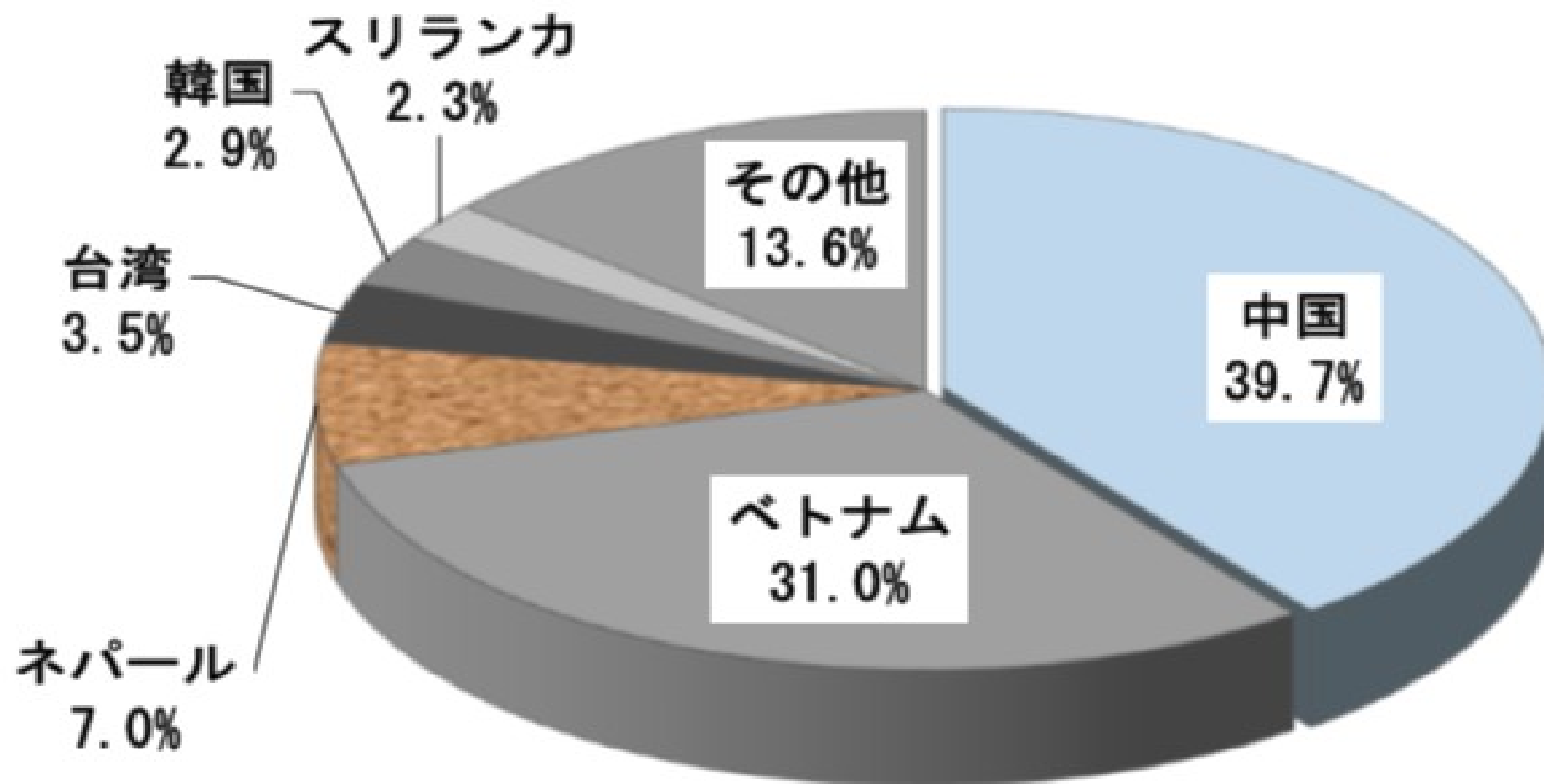
平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)
中国	17,968	(51.4)	中国	26,632	(62.4)	中国	29,271	(67.0)	中国	22,408	(67.4)	中国	18,093	(61.9)	中国	18,250	(48.1)
韓国	10,528	(30.1)	韓国	8,360	(19.6)	韓国	6,708	(15.4)	韓国	3,484	(10.5)	韓国	2,675	(9.1)	ベトナム	8,436	(22.3)
台湾	2,228	(6.4)	台湾	2,304	(5.4)	台湾	1,924	(4.4)	ベトナム	1,410	(4.2)	ベトナム	2,039	(7.0)	ネパール	3,095	(8.2)
ベトナム	607	(1.7)	ベトナム	847	(2.0)	ベトナム	1,087	(2.5)	台湾	1,395	(4.2)	台湾	1,425	(4.9)	韓国	2,386	(6.3)
タイ	597	(1.7)	ネパール	839	(2.0)	ネパール	943	(2.2)	ネパール	1,221	(3.7)	ネパール	1,371	(4.7)	台湾	1,425	(3.8)
ネパール	517	(1.5)	タイ	748	(1.8)	タイ	711	(1.6)	タイ	561	(1.7)	タイ	460	(1.6)	タイ	660	(1.7)
インドネシア	328	(1.0)	ミャンマー	312	(0.7)	ミャンマー	381	(0.9)	ミャンマー	409	(1.2)	ミャンマー	444	(1.5)	ミャンマー	414	(1.1)
ミャンマー	249	(0.7)	インドネシア	260	(0.6)	モンゴル	265	(0.6)	モンゴル	253	(0.8)	インドネシア	284	(1.0)	インドネシア	386	(1.0)
マレーシア	216	(0.6)	モンゴル	257	(0.6)	インドネシア	242	(0.5)	インドネシア	225	(0.7)	モンゴル	266	(0.9)	モンゴル	357	(0.9)
スウェーデン	145	(0.4)	マレーシア	220	(0.5)	スリランカ	213	(0.5)	スリランカ	193	(0.6)	スウェーデン	212	(0.7)	スリランカ	346	(0.9)
その他	1,554	(4.5)	その他	1,872	(4.4)	その他	1,924	(4.4)	その他	1,680	(5.0)	その他	1,966	(6.7)	その他	2,163	(5.7)
計	34,937	(100.0)	計	42,651	(100.0)	計	43,669	(100.0)	計	33,239	(100.0)	計	29,235	(100.0)	計	37,918	(100.0)
平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)	中国	人	(%)
中国	16,118	(37.0)	中国	17,655	(34.7)	中国	19,248	(36.8)	中国	20,166	(39.6)	中国	16,922	(35.8)	中国	16,512	(39.7)
ベトナム	13,758	(31.5)	ベトナム	15,715	(30.9)	ベトナム	17,334	(33.2)	ベトナム	14,761	(29.0)	ベトナム	14,440	(30.6)	ベトナム	12,897	(31.0)
ネパール	4,779	(10.9)	ネパール	6,301	(12.4)	ネパール	3,973	(7.6)	ネパール	3,372	(6.6)	ネパール	3,537	(7.5)	ネパール	2,926	(7.0)
韓国	2,081	(4.8)	台湾	2,070	(4.1)	台湾	1,970	(3.8)	スリランカ	2,146	(4.2)	スリランカ	1,976	(4.2)	台湾	1,457	(3.5)
台湾	1,837	(4.2)	韓国	2,041	(4.0)	韓国	1,763	(3.4)	台湾	1,951	(3.8)	台湾	1,786	(3.8)	韓国	1,214	(2.9)
スリランカ	619	(1.4)	スリランカ	1,102	(2.2)	スリランカ	1,536	(2.9)	韓国	1,696	(3.3)	韓国	1,545	(3.3)	スリランカ	936	(2.3)
タイ	580	(1.3)	ミャンマー	1,067	(2.1)	ミャンマー	1,390	(2.7)	ミャンマー	1,343	(2.6)	ミャンマー	1,257	(2.6)	ミャンマー	830	(2.0)
ミャンマー	520	(1.2)	タイ	630	(1.2)	インドネシア	753	(1.4)	インドネシア	842	(1.7)	インドネシア	835	(1.8)	インドネシア	799	(1.9)
インドネシア	485	(1.1)	インドネシア	594	(1.2)	タイ	500	(1.0)	フィリピン	583	(1.2)	フィリピン	535	(1.1)	モンゴル	536	(1.3)
モンゴル	407	(0.9)	モンゴル	571	(1.1)	モンゴル	488	(0.9)	タイ	549	(1.1)	バングラデシュ	519	(1.1)	フィリピン	502	(1.2)
その他	2,483	(5.7)	その他	3,101	(6.1)	その他	3,323	(6.3)	その他	3,483	(6.9)	その他	3,878	(8.2)	その他	2,991	(7.2)
計	43,667	(100.0)	計	50,847	(100.0)	計	52,278	(100.0)	計	50,892	(100.0)	計	47,230	(100.0)	計	41,600	(100.0)

単位: 人

日本語教育機関在籍者 主な出身国・地域の推移



主な出身国・地域別在籍者数の割合（令和元年度）



国、地域別の日本語学校卒業生進路

平成30年度国別進学先内訳

区分	大学院	大学	短期大学	高等専門学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計	進学率	卒業生数
中国	2,085	3,640	64	0	3,300	50	9,139	80.8%	11,315
ベトナム	31	1,033	107	0	5,018	84	6,273	80.7%	7,778
ネパール	10	243	21	0	1,799	28	2,101	94.2%	2,231
スリランカ	1	89	17	1	986	14	1,108	90.7%	1,221
ミャンマー	4	82	16	0	429	19	550	81.6%	674
韓国	17	120	4	0	341	3	485	50.4%	963
台湾	39	119	3	0	307	14	482	36.5%	1,321
インドネシア	14	63	7	3	164	12	263	57.5%	457
マレーシア	4	117	3	0	64	0	188	78.3%	240
モンゴル	10	57	3	18	85	0	173	59.9%	289
タイ	8	15	1	10	61	3	98	27.7%	354
フィリピン	4	9	10	0	75	0	98	31.2%	314
アメリカ	3	11	0	0	8	0	22	17.2%	128
その他	43	182	11	21	603	18	878	50.0%	1,755
合計	2,273	5,780	267	53	13,240	245	21,858	75.3%	29,040

日本語学校からの進学先と特定技能での就職可能性

▶ 中国 大学院22.8%、大学39.8%、短大0.7% 合計63.3%

専門学校36%

ベトナム 大学院、0.5%、大学16.5% 短大1.7% 合計18.7%

専門学校80%

ネパール 大学院0.5%、大学11.6%、短大1% 合計13.1%

専門学校85.6%

スリランカ 大学院1%、大学8%、短大1.5% 合計10.5%

専門学校89%

ミャンマー 大学院0.7% 大学14.9% 短大2.9% 合計21.2%

専門学校78%

全国 3000校以上 年間約30万人卒業 位置づけ準学校法人

- 
- ①中国人学生の入管申請書類が簡素化した。
 - ②ベトナムは、申請者数が減少したが、依然として交付率が高い。
。
 - ③ネパール、スリランカ、バングラディッシュ、ミャンマーは2018年ころから厳しくなり、コロナ禍の2020年10月生も厳しい状況は同じ。
 - ④韓国、台湾はワーキングホリデービザでの来日で留学生は減少のまま。
 - ⑤韓国、台湾は宿泊、外食で特定技能取得の傾向。

コロナの前と現在の留学生

の在留

1. 特定技能設置決定の2018年ころから、ネパール、スリランカ、バングラディッシュ、ミャンマー「留学」の在留資格の不交付が顕著になり始めている。＊「偽装留学生、出稼ぎ留学」、「渡り」問題・・・。
2. ネパール、スリランカ等に頼ってきた日本語学校で、かつ地方都市の日本語学校が危機的状況。
日本語学校4月生入国率10%未満。16,000人未入国。2020年10月生の在留資格交付状況は、1、を継続。4月生と同じく変化なし。
→2021年4月に在学生の日本への帰国、新規学生（2020年4月生～10月生）の入国が無ければ、日本語学校の在籍者は0人。
→留学生の送り出しのエージェントは、かつての中国のように、消滅していくか、または中国向け、韓国向けの留学生募集になっていく可能性は大きい。2015年くらいより中国のエージェントは、ベトナムで生き残りを図り日本、韓国へ留学生を進出し始めた）
＊中国は東京、首都圏への人気が高い。日本＝東京。更に大学、大学院進学のための日本語以外の科目（総合日本語、数学、二次試験対策等）の勉強環境（予備校）が豊である。裕福層の学生が集中。
3. コロナ前の1、の状況を見て、学生募集の転換を行ってこなかった日本語学校
→2021年度（2020年度学生が入国）入学生の日本語学校卒業は2023年4月からのネパール等の学生が激減。地方専門学校、大学経営への影響と卒業後の企業（特に地方）の人材獲得が困難。
コロナに関係なく、技人国・特定技能分野での人材獲得は地方中小企業にとっては、痛手。

3. コロナ後 留学生

1. 2020年後半 留学生の内定率激減(ホテル・観光)→就職浪人(特定活動で求職)→優秀な留学生獲得のチャンス
2. 2023年からの地方専門学校、大学への留学生激減→留学生獲得と地元企業への影響。ビジネス系の学科コースの衰退と情報処理やIT系学科は現状維持。(但しワード、エクセルができるだけでのレベルの学生や学科は淘汰)
→ネパール、ベトナム、ミャンマーの留学生仲介会社の消滅による日本への留学生は激減
→地方日本語学校の倒産による専門学校の経営困難。大学、短大は別科の活用による留学生の獲得を積極的に進める必要がある。
3. ベトナム等コロナ禍克服の国の勢いの度合いでは、GDPが急成長し、日本への留学に大きな魅力を感じなくなる可能性がある。
4. 地方企業は、技人国で海外の大学などで直接採用する方向へ
 - ▶ →しかしN1取得者は、現実的には中国以外でN1以上の大学生は少ない。また中国と日本の経済バランスが接近していることを考えると、地方の日本語系学科へのアプローチがある(インドなどの大学は「日本学」)
 - ▶ →ベトナム等は、現地日系企業への就職を目指している学生が多い(日本語学科は特に女性が多いことも関係)。
 - ▶ →日本での生活習慣、ビジネスマナー等の指導と慣れるまでが手間暇かかる。

コロナ後とコロナが無くてもの推測



特定技能・技能実習生

①すみ分け 経済的、日本語力等でハードルの高い順に→留学→特定技能→技能実習となる可能性。

②ベトナム、ネパール、ミャンマー等は、留学希望減少による特定技能、技能実習生へ加速。

③中国のエージェントの動向

介護関係も中国の老齡化急速で人材不足。中国の実習生派遣会社のミャンマー進出。ミャンマー等の実習生送り出しの狙いは→ミャンマー→日本→中国か？

これからの外国人材獲得は

1. 日本語学校、大学のリセットがなければ、高度人材（技人国）での人材確保は難しくなる。

2. 地方日本語学校、専門学校、大学と企業の提携

例・・・看護師・介護福祉士

3. 海外大学との提携によるインターシップ

海外共同募集 編入 インセンティブ キャリアパス メンター 奨学金
「日本式」就職方法